

1 家庭の情報化

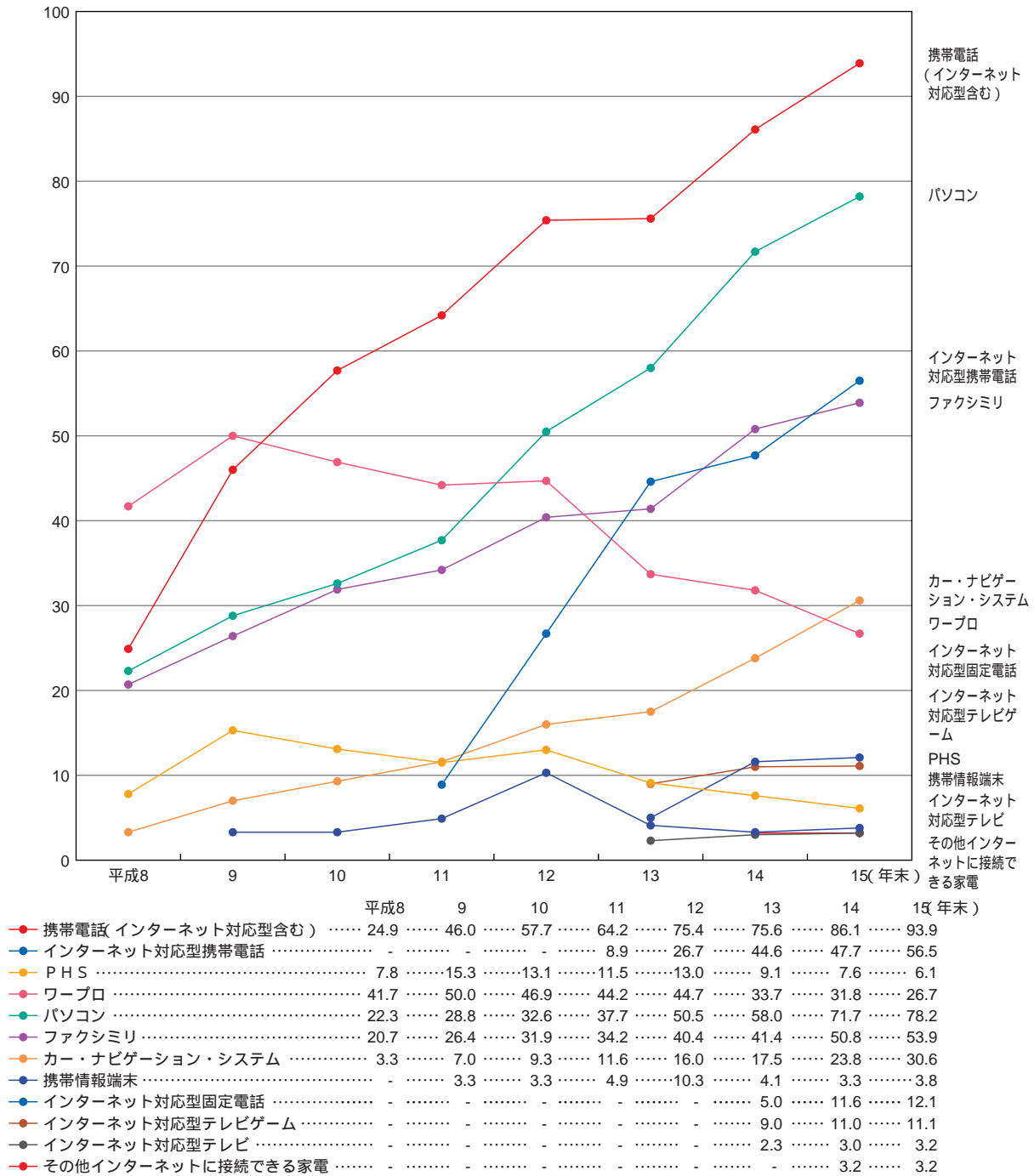
(1) 概況

パソコンの世帯保有率は78%

世帯における情報通信機器の保有率は、平成15年末で、携帯電話が93.9%（対前年比7.8ポイント増）、うちインターネット対応型携帯電話が56.5%（同8.8ポイント増）となった。また、パソコンの世帯保有率は

78.2%（対前年比6.5ポイント増）、ファクシミリは53.9%（同3.1ポイント増）、カー・ナビゲーション・システムは30.6%（同6.8ポイント増）と引き続き増加している（図表）。

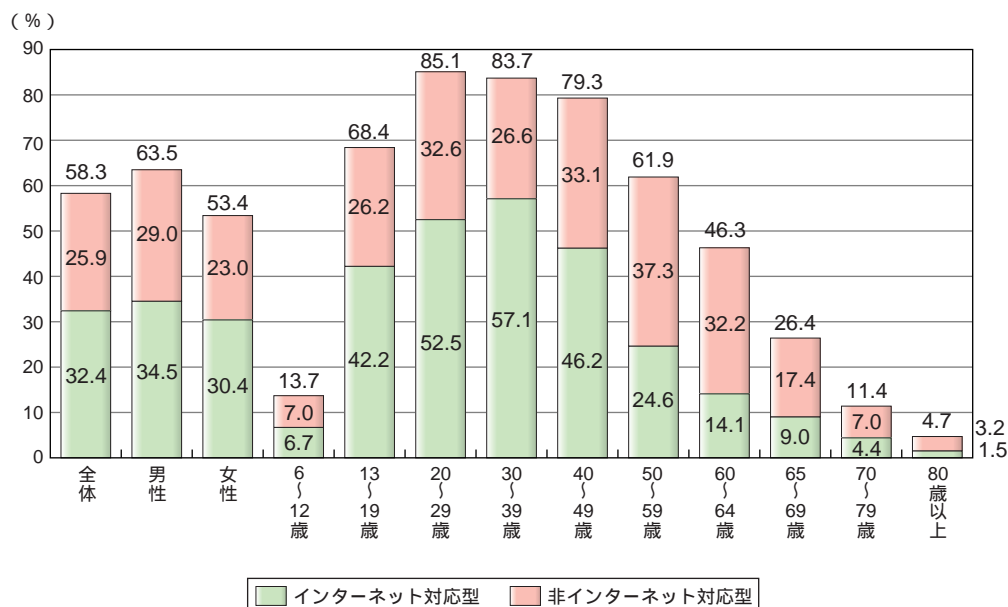
図表 主な情報通信機器の保有率（世帯）の推移



(出典) 総務省「通信利用動向調査」

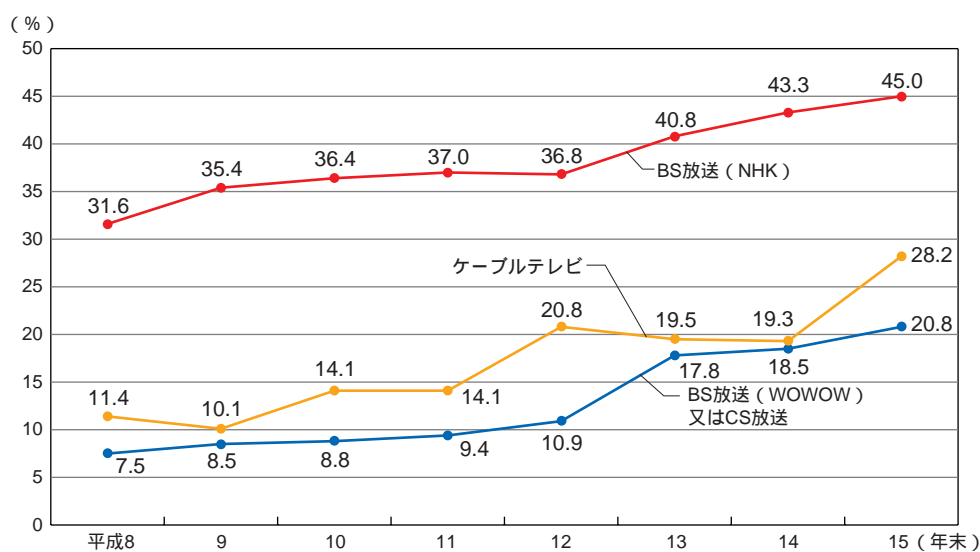
携帯電話、PHSの性別利用率では、男性（63.5%）が女性（53.4%）よりも10.1ポイント高い。また、世代別利用率では10代から40代までの世代ではインターネット対応型が過半を占めるのに対し、50代以上の世代ではインターネットに対応していない機器が中心となっている（図表）。
 他方、放送サービスの世帯加入率は、BS・CS放送、ケーブルテレビのいずれも増加傾向にある（図表）。

図表 携帯電話・PHSの利用率（個人）（平成15年末）



図表 は世帯の保有率、図表 は個人の利用率であり、数字が異なる

図表 衛星放送・ケーブルテレビ世帯加入率（世帯）の推移



図表、（出典）総務省「通信利用動向調査」

1 家庭の情報化

(2) 情報通信支出

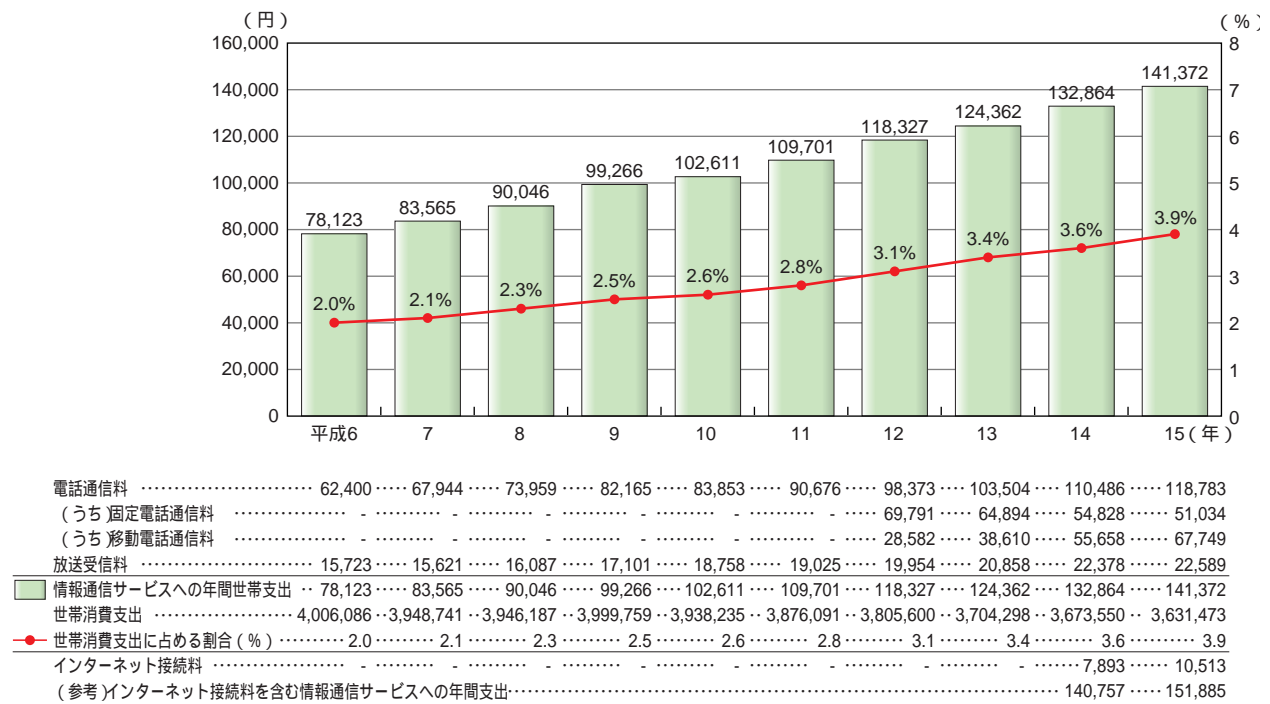
この1年で携帯電話通信料が2割、インターネット接続料が3割以上増加

世帯における情報通信サービスへの年間支出（電話通信料・放送受信料の合計）は、平成15年では、141,372円（対前年比6.4%増）である。このうち、固定電話通信料は51,034円（対前年比6.9%減）、携帯電話通信料は67,749円（同21.7%増）、放送受信料は22,589円（同0.9%増）となっている。世帯消費支出が対前年比で1.1%減となる中で、情報通信サービスへの支出が増加しているため、情報通信サービスへの支出が家計支出に占める割合は3.9%（同0.3ポイント増）

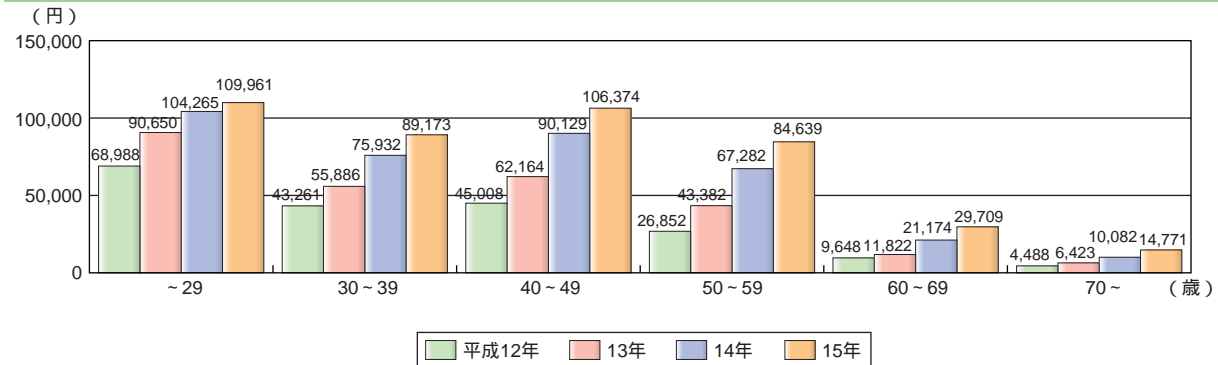
に増加した。なお、平成15年のインターネット接続料は10,513円（対前年比33.2%増）で、これを含めた情報通信サービスへの支出の世帯消費支出に占める割合は4.2%（同0.4ポイント増）である（図表）

携帯電話通信料への支出は、世帯主の年齢が大きく関係している。特に、世帯主が30歳未満及び40～49歳の世帯において、携帯電話通信料への年間支出は10万円を超えている（図表）

図表 情報通信サービスへの年間世帯支出の推移



図表 世帯主年齢別の携帯電話通信料への年間世帯支出の推移



図表、総務省「家計調査年報（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））」により作成

1 家庭の情報化

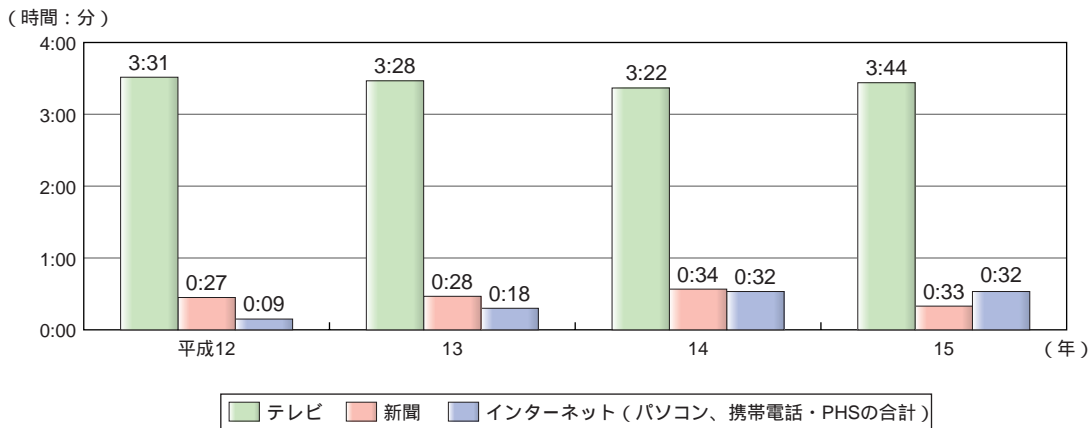
(3) メディア利用時間

若年層のインターネット利用時間は新聞閲覧時間より長い

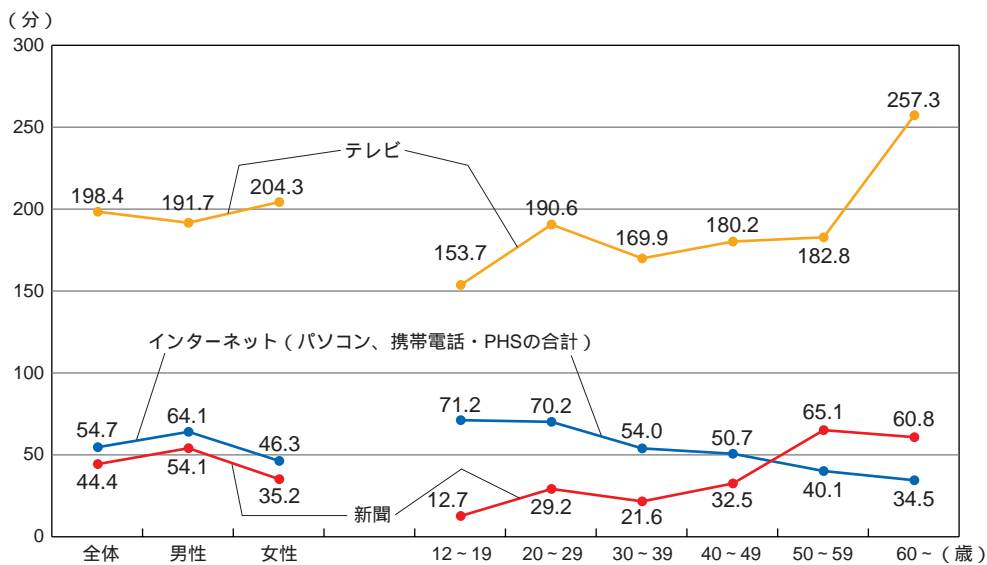
独立行政法人通信総合研究所（現独立行政法人情報通信研究機構）が行った調査によると、各種メディアの利用時間（全体平均）について、平成15年における1日当たりのインターネットの利用時間（パソコン、携帯電話・PHSの合計）は32分、新聞を読む時間は33分である。これに対し、テレビの視聴時間は3時間44分であり、圧倒的にテレビの視聴時間が多い（図表）。各メディアのメディア利用時間（利用者平均^(注2)）

を性別で比較すると、テレビは女性の方が男性よりも平均してより長い時間視聴しており、インターネットと新聞は男性の方が女性よりもより長い時間利用している。また、世代別では、テレビと新聞の利用時間は高齢層の方が長くなる傾向にあるが、インターネットの利用時間は若年層の方が長い。また50歳未満では新聞よりもインターネット利用時間の方が長い（図表）。

図表 1日当たり平均メディア利用時間の推移（全体平均）



図表 性別・世代別1日当たり平均メディア利用時間（平成15年、利用者平均）



図表、独立行政法人通信総合研究所「インターネットの利用動向に関する実態調査報告書」により作成

(注1) 対前年比を計算するに当たっては小数点以下の数字も用いているが、本ページで記している利用時間は小数点以下を四捨五入しているため、本ページに記載している利用時間を基に対前年比を計算しても必ずしも一致しない

(注2) 利用時間（全体平均）はそのメディアの利用率に左右されるが、利用時間（利用者平均）は、利用率の影響を受けないため、利用時間の全体平均と利用者平均は一致しない

2 企業の情報化

(1) 企業の概況

企業規模によるインターネット利用率の格差がほぼ解消

1 企業におけるインターネット利用状況

企業（常雇従業員規模100人以上）のインターネット利用率は年々上昇しており、平成15年末では97.5%（対前年比1.4ポイント増）の企業がインターネットに接続している。従業員数100～299人と比較的小さな企業においても97.3%（対前年比2.2ポイント増）の利用率となっており、企業規模による格差もほとんど解消している（図表）。

2 産業別ホームページ開設率

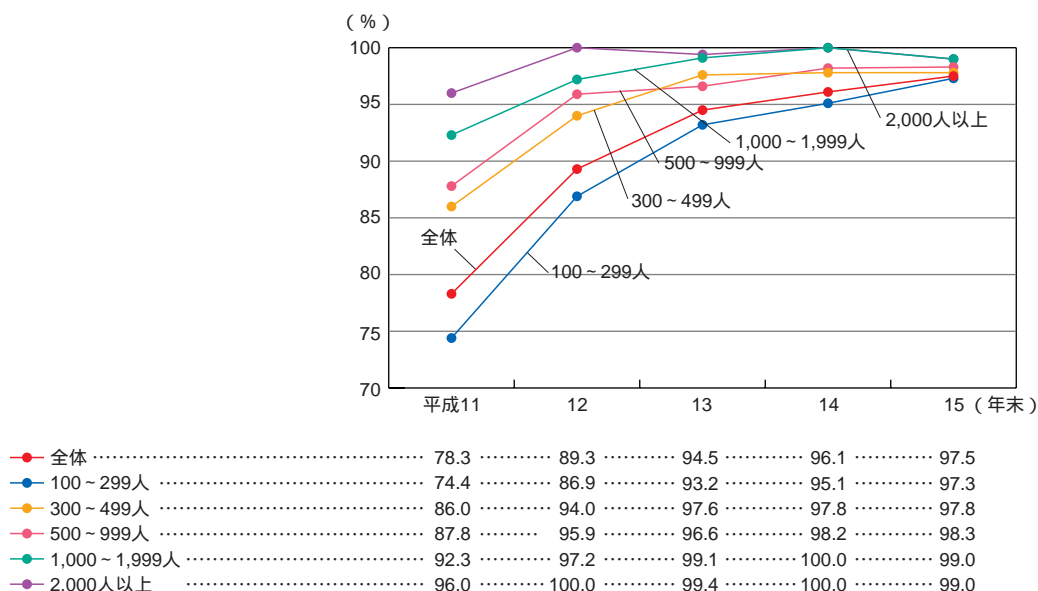
平成15年末において、全企業の78.4%がホームペー

ジを開設している。産業別に比較すると、金融・保険業の91.2%と他の産業と比較してホームページ開設率が高い（図表）。

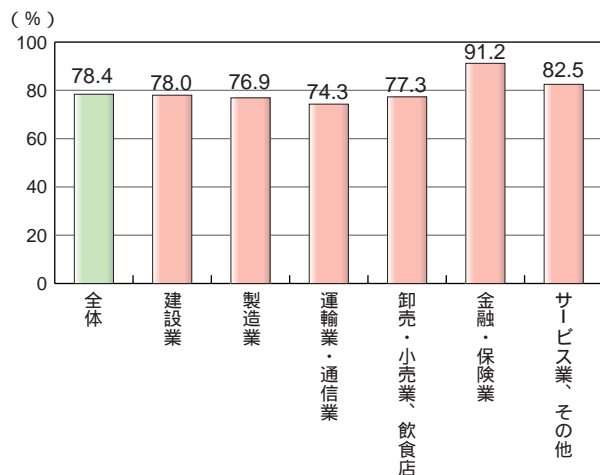
3 CIOの設置状況

平成15年末において、専任のCIO（Chief Information Officer：経営戦略と情報通信戦略の統括・調整を担当する役員）を設置している企業は全企業の1.9%である。兼任も含めると16.0%の企業がCIOを設置している（図表）。

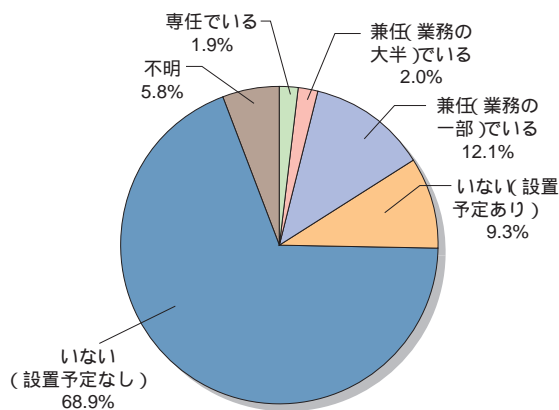
図表 企業におけるインターネット利用率の推移



図表 産業別ホームページ開設率



図表 CIOの設置状況



図表 - （出典）総務省「平成15年通信利用動向調査」

2 企業の情報化

(2) 事業所の概況

事業所のインターネット利用率は82.6%

1 事業所におけるインターネット利用状況

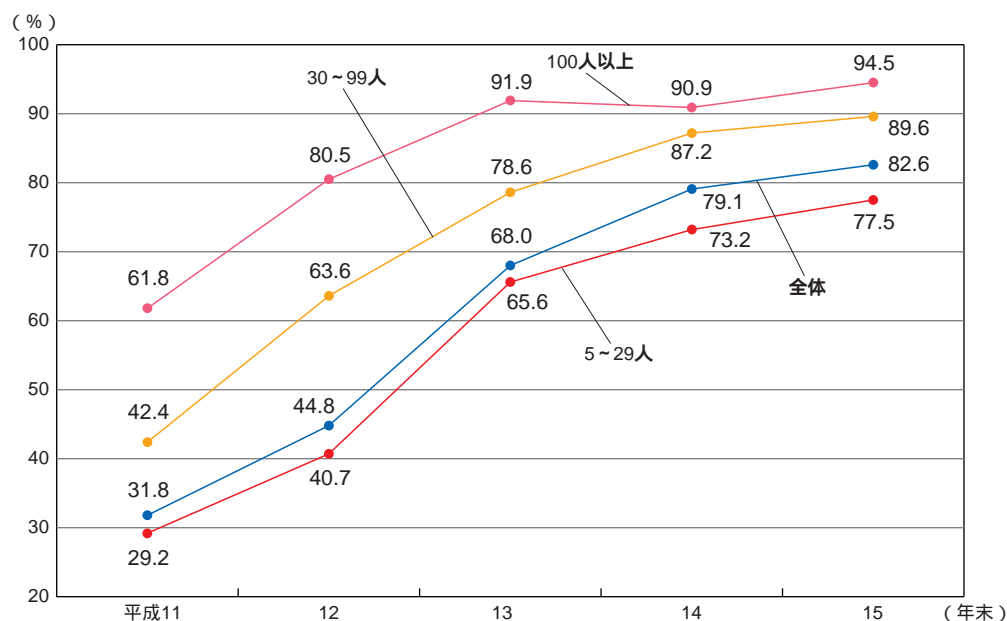
平成15年末において、事業所（常雇従業員規模5人以上）の82.6%（対前年比3.5ポイント増）がインターネットを利用している（図表）。従業員数5～29人の小規模事業所の利用率は77.5%（対前年比4.3ポイント増）と増加しているものの、従業員数100人以上の大規模事業所の利用率（94.5%）と比較すると、17.0ポ

イントの差がある。

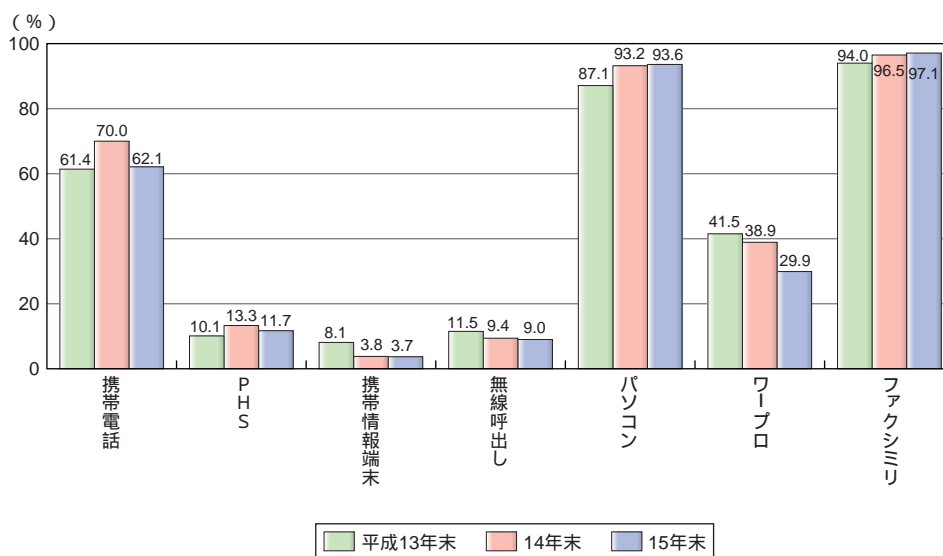
2 事業所における情報通信機器の利用状況

平成15年末における事業所の情報通信機器の保有状況は、パソコン保有率が93.6%（対前年比0.4ポイント増）と増加している。ワープロ・無線呼出しの保有率は減少している（図表）。

図表 事業所におけるインターネット利用率の推移



図表 事業所における情報通信機器保有率の推移



図表、（出典）総務省「平成15年通信利用動向調査」

2 企業の情報化

(3) テレワーク

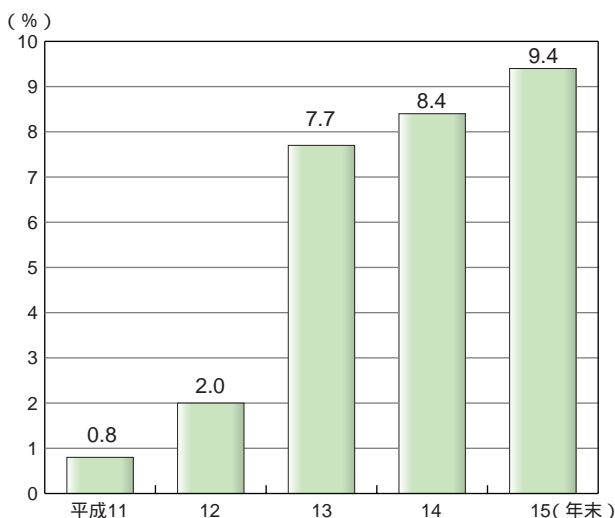
平成15年末における企業のテレワーク実施率は9.4%

総務省が実施した平成15年通信利用動向調査によると、テレワークを実施している企業は9.4%（対前年比1.0ポイント増）である（図表 ）。

また、平成14年における我が国のテレワーク人口^(注)は、(社)日本テレワーク協会によると285.7万人である。平成19年(2007年)には、563.1万人に拡大すると予想されている（図表 ）。

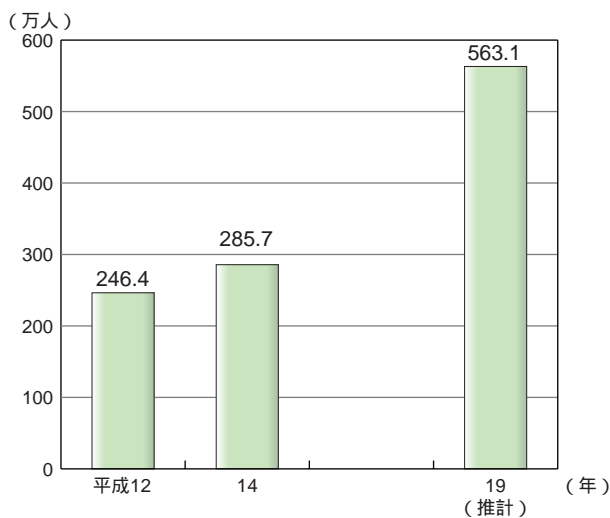
テレワーク導入の目的としては、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」、「勤務者の移動時間の短縮」等を挙げる企業が多い（図表 ）。また、テレワークを導入した企業の30.9%が、テレワークは「非常に効果はあった」と答え、66.1%の企業が「ある程度効果はあった」と答えており、テレワークを導入した大半の企業が積極的な効果を認めている（図表 ）。

図表 企業におけるテレワーク実施率の推移



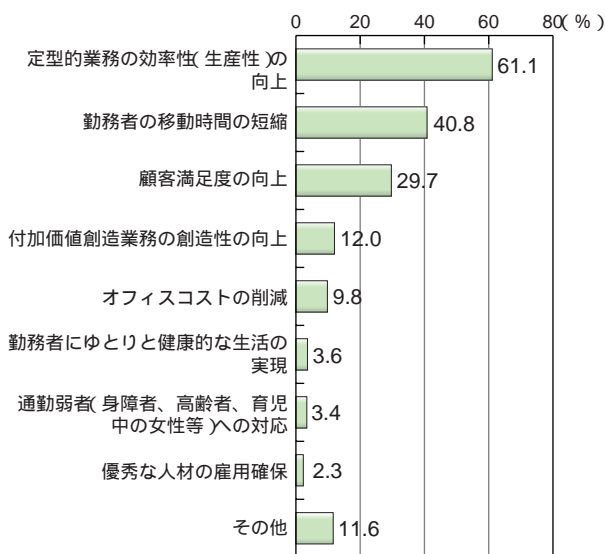
(出典) 総務省「平成15年通信利用動向調査」

図表 我が国のテレワーク人口の推移

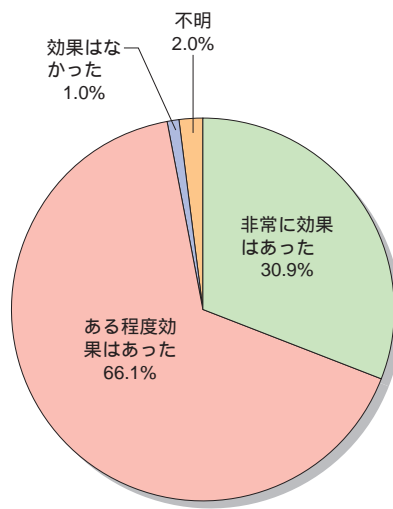


(出典) (社)日本テレワーク協会「テレワーク人口等に関する調査研究報告書」

図表 企業におけるテレワークの導入目的(複数回答)



図表 企業におけるテレワークの導入効果



(出典) 総務省「平成15年通信利用動向調査」

(注) テレワーク(情報通信手段を活用した、時間や場所に制約されない柔軟な働き方)は、企業に雇用される「雇用型」と自営形態で行われる「非雇用型」に大きく分類される。ここでは、「雇用型」を対象としている